

[10] パプアニューギニア

1. パプアニューギニアの概要と開発方針・課題

(1) 概要

パプアニューギニア（以下「PNG」）は、大洋州の島嶼国の中で最大の国土（日本の約 1.2 倍）と人口（約 688 万人）を有し、金、銅、石油等の豊富な資源にも恵まれており、1975 年の独立以来、域内の中心国の一つである。

2007 年、ソマレ政権下において、国家開発計画（「PNG ビジョン 2050」および「長期開発戦略」等）が発表された。2012 年 8 月、総選挙の結果再任されたオニール首相は、国の教育費の無償化、保健・病院整備、経済成長および道路・空港等インフラ整備等に取り組むことを発表した。

1988 年末、ブーゲンビル島において分離独立運動が発生したが、2001 年に PNG 政府と分離独立派との間で「ブーゲンビル和平合意」が署名され、武器回収と処分が進められた。また、2004 年 12 月にはブーゲンビル自治憲法が発効し、2005 年 5 月、初の自治政府創設のための選挙が行われ、2010 年 3 月にも総選挙が実施された。今後、自治州として PNG に残るか、独立するかについての住民投票が 2015 年～2020 年の間に実施される予定となっている。

経済面では、自給自足経済と貨幣経済が混在する二重構造を有し、一次産業が主体で製造業は未発達である。主要輸出産品は金、銅、石油、パーム油、コーヒー、木材等であり、特に、主要鉱産物は輸出額の約 7 割を占めている。主な輸出相手国はオーストラリア、日本、フィリピン、ドイツ、中国等、主な輸入相手国は、オーストラリア、米国、シンガポール、中国、日本等である。他方、現在、PNG では、液化天然ガス（LNG）開発プロジェクトが進行中であり、LNG が同国経済発展の推進役となることが期待される。

我が国との関係では、第二次世界大戦の激戦地ではあるものの、独立以来一貫して友好関係を構築してきている。太平洋島嶼国を対象とした地域的開発支援の観点から、我が国は 1997 年以来、太平洋・島サミットを開催しているが、2012 年 5 月に沖縄で開催された第 6 回太平洋・島サミット（PALM5：The Sixth Pacific Islands Leaders Meeting）には、総選挙期間中のため出席できないオニール首相に代わり、ドゥサバ駐日大使が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国・地域との協力強化を確認した。また、二国間の経済関係促進のため、2011 年 4 月には、ポリエ外務貿易移民大臣（当時）が訪日し、松本外務大臣（当時）との間で日・PNG 投資協定に署名した。本協定により投資環境の法的安定性が向上し、両国間の投資や投資に伴う人的交流が相互に促進することが期待される。

(2) 国家開発計画等

ア PNG ビジョン 2050

2009 年 10 月、PNG 政府は国の将来の方向性を示し、国民の要望を反映した長期ビジョン「PNG ビジョン 2050」を公表した。その内容は、将来、国連の人間開発指数のトップ 50 に入るための経済開発の道筋を示すものとなっている。

イ 長期開発戦略 2010～2030

2010 年 3 月、PNG 政府は PNG ビジョン 2050 に示された理想の国家像を達成するための手段として「長期開発戦略 2010～2030」を策定し、「PNG が中所得国になる」および「全ての国民が質の高い生活を享受する」を目標に据えた。この長期開発戦略をもとに 5 年ごとの中期開発計画が策定されている。

ウ 中期開発計画

2004 年 11 月に策定された「中期開発戦略（2005～2010）」に続き、上記イで示した長期開発戦略と連動させた「中期開発計画（2011～2015）」が 2010 年 10 月に策定された。本計画では、土地改革、治安改善、インフラ、保健、教育等を重点分野としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.86	4.16
出生時の平均余命	(年)	62.44	55.71
G N I	総 額 (百万ドル)	9,262.47	3,096.33
	一人あたり (ドル)	1,300	820
経済成長率	(%)	8.0	-3.0
経常収支	(百万ドル)	-633.03	-75.67
失 業 率	(%)	—	7.7
対外債務残高	(百万ドル)	5,822.18	2,593.90
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	6,055.10	1,380.88
	輸 入 (百万ドル)	6,285.60	1,508.86
	貿易収支 (百万ドル)	-230.50	-127.99
政府予算規模(歳入)	(百万キナ)	—	776.46
財政収支	(百万キナ)	—	-66.85
財政収支	(対GDP比, %)	—	-2.2
債務	(対GNI比, %)	54.9	—
債務残高	(対輸出比, %)	79.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.8	17.9
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.6	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.5	2.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	511.41	412.40
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	462.84	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		中期開発計画 (2011~2015)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	73,868.09	48,292.26
	対日輸入 (百万円)	25,787.14	20,154.70
	対日収支 (百万円)	48,080.95	28,137.57
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		3	11
パプアニューギニアに在留する日本人数	(人)	261	252
日本に在留するパプアニューギニア人数	(人)	61	23

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

パプアニューギニア

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—	
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	60.1(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	—	61.8	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	89.2(2008年)	84.4	
	女性識字率（15～24歳） (%)	70.3(2009年)	—	
	男性識字率（15～24歳） (%)	64.7(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	44.8(2011年)	64.3	
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	57.8(2011年)	88	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	230(2010年)	390	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	0.9(2009年)	0.1	
	結核患者数（10万人あたり） (人)	303(2010年)	303	
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	18,012(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	40.0(2010年)	41.0
		衛生設備 (%)	45.0(2010年)	47.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	12.9(2010年)	37.2	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. パプアニューギニアに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

PNG に対する経済協力は、独立前の 1974 年に実施された無償資金協力事業「国立漁業訓練大学設立計画」から始まり、1984 年以降は無償資金協力事業が継続的に実施されている。また、1978 年には最初の円借款供与が行われた。2000 年以降、主に PNG 側の事情により中断していたが、2009 年に新規円借款の供与を開始している。技術協力については、1980 年の青年海外協力隊の派遣開始、1983 年の JICA 事務所開設を経て、各種協力を実施している。

(2) 意義

同国は、独立以来、国際場裏における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。また、同国は、我が国と漁業協定を有し、我が国漁船が同国の排他的経済水域 (EEZ) で操業するなど、漁業分野での関係が深いことに加え、2014 年に生産が開始される予定の天然ガスの約半分が我が国に輸出されるため、これに関連する我が国企業の投資が進んでおり、今後、両国経済関係の一層の緊密化が期待される。一方で、近年、新興ドナーの影響拡大による我が国の存在感の相対的な低下が指摘されている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

(3) 基本方針

「社会経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上」を援助の基本方針としている。我が国は、PNG の国家開発計画、1997 年から 3 年に 1 度開催している太平洋・島サミットにおける我が国の支援方針を踏まえ、持続的経済成長のためのインフラなどの経済基盤整備への支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策に対しても支援を行う。

(4) 重点分野

ア 経済成長基盤の強化

持続的な経済成長のため、生活基盤・経済活動に必須な運輸・交通（道路、港、空港等）、電力・エネルギー（発電所、送配電等）インフラの整備・維持管理への支援を重点としつつ、投資環境改善や貿易振興に資する支援や農林水産業をはじめとした産業・商業の振興についても支援を行う。また、上記産業の振興・推進に必要な人材の育成支援も併せて行う。

イ 社会サービスの向上

国民の生活水準向上のため、小学校における理数科教育の質とアクセスについて、20 州中 12 州で改善することを目標とする初等教育支援および中等教育・技術者訓練の強化への支援を中心的に行うとともに、医療体制の改善、感染症対策、地域保健人材の育成等についても支援を行う。

ウ 環境・気候変動

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物削減や下水処理の改善を通じた環境負荷の減少を目標とする環境保全への支援に重点を置く。また、緩和策・適応策の両面から森林保全等の気候変動対策や、災害対策についても支援を行う。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、インフラ整備分野における橋梁整備事業と環境・気候変動対策分野における森林保全事業の実施のほか、教育分野において草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ小学校の校舎を整備した。

技術協力については、森林資源モニタリング能力向上、モデル農家アプローチによる小規模稲作振興および都市・地域住民の自立活動を促すコミュニティ開発の各技術協力プロジェクト、教育、保健、農業等の分野において専門家、ボランティア、NGO を通じた協力を行うとともに、PNG の人材育成に資する幅広い分野において研修員受入事業を実施した。

円借款については、2009 年 12 月に交換公文 (E/N) の署名等が行われた首都ポートモレスビーの下水道整備事業を実施中である。

(6) その他留意点・備考点

ODA タスクフォースを設置するとともに、PNG 政府とは政策協議および事業報告会などにより意見交換を行い、援助を効率的に進める取組を行っている。

3. パプアニューギニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

2005 年 12 月以降「援助効果向上に関するパリ宣言」の PNG における実施の議論が進められ、2008 年 7 月に「援助効果向上に関する PNG コミットメント」に PNG 政府関係者および主要ドナー国・機関担当者が署名を行った。現在、ドナーによる会議や気候変動等のワーキンググループが設置されており、情報交換を行うとともに調査団等の調整を行っている。

特に、教育分野においては PNG 政府と援助国・機関の間でセクター・ワイド・アプローチ (SWAps) に係る覚書の署名に向けた議論が進められているとともに、ドナーが PNG 教育省の教育分野プログラム運営委員会に参画し、同委員会が行う取組を支援している。また、保健分野においては、我が国は WHO と協調して感染症特別機材供与 (フィラリア対策) による支援を実施している。

パプアニューギニア

表-4 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	6.48	9.84 (9.35)
2008年度	-	15.88 (0.11)	8.49 (7.95)
2009年度	82.61	15.58 (0.66)	6.86 (6.42)
2010年度	-	13.53	9.65 (8.59)
2011年度	-	12.32	10.71
累 計	704.46	368.06 (0.77)	274.00

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-21.41	0.69 (0.35)	10.08	-10.63
2008年	-92.67	0.78 (0.10)	9.31	-82.57
2009年	-16.64	5.54 (0.64)	6.95	-4.16
2010年	-19.18	31.03	10.36	22.21
2011年	-22.67	23.03	10.98	11.34
累 計	75.65	309.88 (1.09)	249.13	634.68

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協りに計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	オーストラリア 242.17	ニュージーランド 13.65	オーストリア 0.90	ノルウェー 0.59	カナダ 0.49	-8.97	247.82
2007年	オーストラリア 281.35	ニュージーランド 12.73	カナダ 1.17	英国 0.96	オーストリア 0.79	-10.63	288.13
2008年	オーストラリア 321.30	ニュージーランド 17.22	米国 1.96	ノルウェー 1.61	英国 1.07	-82.57	263.03
2009年	オーストラリア 301.85	ニュージーランド 14.69	米国 2.76	ドイツ 2.47	ノルウェー 1.70	-4.16	322.15
2010年	オーストラリア 386.94	ニュージーランド 23.85	日本 22.21	米国 2.29	ノルウェー 1.78	22.21	440.71

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 16.65	ADB 6.24	UNTA 1.97	UNDP 1.96	UNICEF 1.86	-1.86	26.82
2007年	EU Institutions 24.13	GFATM 8.05	GAVI 2.95	UNTA 2.32	UNDP 2.24	-3.07	36.62
2008年	EU Institutions 25.44	GFATM 10.02	UNDP 3.63	GAVI 3.37	UNFPA 1.37	-4.05	39.78
2009年	GFATM 33.68	EU Institutions 32.39	IDA 10.52	GEF 10.19	UNDP 4.66	-1.89	89.55
2010年	EU Institutions 50.06	GFATM 6.28	IDA 4.62	UNDP 3.94	GAVI 2.45	3.33	70.68

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	621.85億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	304.27億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	230.97億円 研修員受入 3,178人 専門家派遣 384人 調査団派遣 990人 機材供与 1,808.41百万円 協力隊派遣 487人 その他ボランティア 52人
2007年度	なし	6.48億円 マーカム橋緊急改修計画 (6.20) 日本NGO連携無償 (1件) (0.10) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	9.84億円 (9.35億円) 研修員受入 149人 (89人) 専門家派遣 52人 (52人) 調査団派遣 36人 (30人) 機材供与 21.32百万円 (21.32百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 26人 (21人) (その他ボランティア) (6人)
2008年度	なし	15.88億円 ウェワク市場及び棧橋建設計画 (5.03) ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (0.50) マーカム橋緊急改修計画 (9.96) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.28) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.11)	8.49億円 (7.95億円) 研修員受入 119人 (87人) 専門家派遣 20人 (20人) 調査団派遣 32人 (22人) 機材供与 29.99百万円 (29.99百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 23人 (16人) (その他ボランティア) (7人)
2009年度	82.61億円 ポートモレスビー下水道整備計画 (82.61)	15.58億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (7.65) 森林保全計画 (7.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.66)	6.86億円 (6.42億円) 研修員受入 147人 (97人) 専門家派遣 34人 (34人) 調査団派遣 19人 (13人) 留学生受入 (協力隊派遣) 22人 (23人) (その他ボランティア) (3人)
2010年度	なし	13.53億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (13.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.23)	9.65億円 (8.59億円) 研修員受入 176人 (71人) 専門家派遣 52人 (51人) 調査団派遣 51人 (36人) 機材供与 6.31百万円 (6.31百万円) 留学生受入 (協力隊派遣) 41人 (18人) (その他ボランティア) (5人)
2011年度	なし	12.32億円 ブーゲンビル海岸幹線道路橋梁整備計画 (10.59) ノン・プロジェクト無償 (1件) (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.23)	10.71億円 研修員受入 66人 専門家派遣 41人 調査団派遣 56人 機材供与 10.17百万円 協力隊派遣 15人 その他ボランティア 4人
2011年度までの累計	704.46億円	368.06億円	274.00億円 研修員受入 3,588人 専門家派遣 582人 調査団派遣 1,147人 機材供与 1,876.19百万円 協力隊派遣 580人 その他ボランティア 77人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

パプアニューギニア

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したものの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
8. 2007年度無償資金協力「マーカム橋緊急改修計画」は案件として中止となっている（2008年8月現在）。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
小規模稲作振興プロジェクト	03.12～08.11
首都圏セトルメント地域における総合コミュニティ開発プロジェクト	05. 3～08. 3
テレビ番組による授業改善プロジェクト	05. 8～08.11
総合コミュニティ開発プロジェクト	09. 3～12. 2
気候変動対策のための森林資源モニタリングに関する能力向上プロジェクト	11. 3～14. 3
小規模稲作振興プロジェクトフェーズ2	11.12～15. 5

表－10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
送配電網拡張・修復事業準備調査	11.10～12. 2
道路建設・補修機材整備計画準備調査	11.12～12. 8
マダン市場及び栈橋整備計画準備調査	12. 2～12. 4

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ボレバダエレメンタリー学校拡充計画
パバエレメンタリー学校拡充計画
レアレアエレメンタリー学校拡充計画
コゲブライマリー学校集会所建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1009頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

